

老健局

Health and Welfare Bureau
for the Elderly

部局の所掌分野

介護保険制度の運営

介護が必要となった高齢者に、それぞれのニーズに応じて、施設サービスや在宅サービスなど、多様な介護サービスを提供する公的保険制度を運営しています。

介護報酬の決定

介護サービス提供の対価として受け取る介護報酬の「価格」を決め、サービスの安定供給と質の高いサービス提供体制づくりを進めています。

地域包括ケアシステムの推進

高齢者が介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域づくりを進めています。

介護現場の革新

介護サービスの質を確保した上で、テクノロジーなどを活用し、介護現場の生産性向上を進めています。



ICT機器を利用した職員間の情報連携の取組

いくつになっても住み慣れた地域で暮らせる社会へ

Our Mission

我が国はこれまでに例のない高齢社会を迎え、高齢者数の増加に伴って、介護ニーズがますます増大することが見込まれます。介護が必要な高齢者やその家族を支え、人々がいくつになっても住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を目指して、介護保険制度をはじめとする高齢者福祉・介護施策を地域づくりと連携しながら推進しています。

政策紹介

いきいきと働くことができる介護現場に向けて

2025年には、75歳以上の高齢者が2000万人を超え、今後も介護ニーズのますますの増大が見込まれています。こうした中で、介護現場の職場環境の整備等を通じて介護サービスを支える人材の定着・確保を図ることは、今後の介護サービスを充実させていく上で重要な課題です。

厚生労働省では、介護職員の賃金の改善、テクノロジーを活用した介護現場の生産性向上など、様々な施策を組み合わせながら、介護に携わる人にとって働きやすい職場環境づくりを推進しています。中でも生産性向上の取組については、介護サービスの質を確保した上で、職員の負担軽減や業務の効率化が実現できるよう、介護ロボットやICTの導入・活用を支援しています。



生産性向上の取組の一例（ICTを活用した睡眠状態の確認、入浴支援ロボット）

介護予防・健康づくりを支援する

現役世代人口が急減する中でも、社会の活力の維持・向上は欠かせません。介護保険制度では、介護サービスのほか、介護予防・日常生活の支援を進めており、高齢者がより長く自立した日常生活を送り続けることができるよう、取組を進めています。

介護予防の取組については、介護予防教室や出張健康相談など、住民主体で多くの取組が行われています。

新型コロナウイルス感染症の影響で、実地開催が難しくなっている中でも、こうした取組が継続されるよう、感染防止対策を実施した上での通いの場の開催、ICTを活用した健康づくりの支援など、自治体と連携しながら、高齢者の健康づくりを進めています。



新型コロナウイルス感染拡大に対応した「通いの場」の取組（アプリの活用）

認知症になっても希望を持って暮らし続けられるように

高齢化に伴い、認知症の方は今後ますます増えることが予想され、2025年には約700万人となり、65歳以上の5人に1人が認知症になるといわれています。

このように、認知症は誰もがなり得るものであり、家族が認知症になることを含め、多くの人にとって身近なものとなっています。

こうした中で、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人やその家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していきます。



「希望大使」を任命し、認知症の普及啓発・本人発信支援を推進

Hot Topics

介護ロボットの活用

厚生労働省では、介護現場の生産性向上を図る観点から、介護ロボットの導入・活用を推進しています。

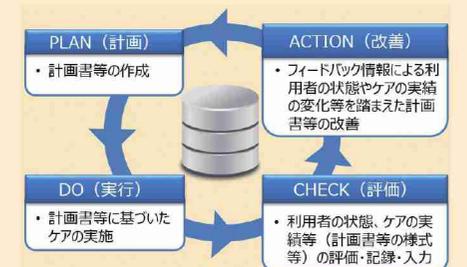
具体的には、介護ロボットやICTの導入費用の補助や介護施設・開発企業などに向けた一元的な相談窓口の設置、介護ロボットの開発実証に関するアドバイス、介護現場の大規模実証フィールドの整備などを行っています。

科学的介護の推進

高齢者の自立支援・重度化防止を効果的に推進するため、2021年4月から、事業者の方々から高齢者の状態・ケアの内容等の情報を提出いただき、分析結果をフィードバックする取組を進めています。これにより、科学的に効果が裏付けられた、利用者個人の状態に合わせたケアの提供や、介護サービスの質の向上につながる事が期待されます。



装着型パワーアシストを用いて、介護者の介助を支援



PDCAサイクルを回し、質の高い介護サービスを推進